

## 令和 4 年度第 1 回 北九州市上下水道事業検討会 会議要旨

【日 時】 令和 4 年 5 月 13 日（金） 13：30～15：00

【場 所】 ミクニワールドスタジアム北九州 特別会議室 1～3

【構 成 員】 小畑構成員、齋藤構成員、佐藤構成員、平構成員、福地構成員、  
柳井構成員、山野構成員、吉本構成員〔50音順〕

【出席職員】 上下水道局長、総務経営部長、広域・海外事業部長、水道部長、  
浄水担当部長、下水道部長、下水道施設担当部長、経営企画課長、  
営業課長、広域事業課長、海外事業課長、計画課長、浄水課長、  
水質試験所長、下水道計画課長、施設課長、水質管理課長、  
総務課庶務係長、経営企画課（事務局）

### 《議題及び報告》

#### ◇議題 1

- ◆「北九州市上下水道事業中期経営計画 2025 の進捗管理（令和 4 年度予算）」について事務局から説明
- ◆「北九州市上下水道事業中期経営計画 2025 の進捗管理（令和 4 年度予算）」に関する質疑  
応答・意見

（構成員）

6 ページ以降の、中期経営計画の実施事業にかかる進捗について、まだ予算のみで令和 3 年度の決算が出ていないためでもあると思うが、予定どおり進んでいるのか分かりづらい。  
進捗状況が分かりやすくなるよう、何らかの工夫をお願いします。

（事務局）

決算については 9 月の議会で認定を受けることになるが、進捗状況の示し方については、今後検討していく。

（構成員）

金額は出せなくても、例えば水道管の更新延長などについては、決算前でも出せるのではないかと考える。

市民にとって順調に進んでいるのかどうか分かりやすくするという観点で、検討をお願いします。

（構成員）

主要事業として、国内外への貢献があげられているが、12 ページによると、多様な広域連携の推進については、前年度と比較して予算が減額となっている。

広域連携の推進は重要な取組であると認識しているが、予算が減額となっていて十分な推進が実施できるのかどうかについて伺う。

また、現時点での障害となっている点はどのようなものがあるのか、実際の近隣水道事業者との連携調整の活動の状況とその感触について伺う。

(事務局)

予算が減額となっていることについては、令和3年度と4年度ともに業務委託の予算が含まれている。

各年度での検討内容に応じた委託の見込み額が、令和4年度は約4百万円低く、この差額がそのまま予算の減となったものである。

我々が自ら汗を流す予算は同水準を維持しており、引き続き多様な広域連携の推進に努める。この点をご安心いただきたい。

障害については、他の事業者と広域で課題の解消を図るに当たり、技術的な課題やスキーム作り、手続きに伴うものなど、進める上での“課題”はある。

双方にメリットという立場を基本に、相手先事業者と共同で取り組むが、特に手続きに関しては、許認可権者や管理者、関係団体その他、関係する方々の多くの立場があり、時間を要するということがある。

連携を望む事業者の方々の時期的なニーズも踏まえ、解決に向けて一つ一つ努力していく。

現在の活動の状況・感触については、水の手当に関するところで多くのニーズがあり、地域特性などを踏まえ、3つほどの地域に分けて解決策について検討を進めている。

この他、システムの共同化についてもニーズがあり、具体的な相談に応じている。

それぞれの事業者の、課題解消に向けての北九州市に対する期待も強く感じており、丁寧に応えてまいりたい。

(構成員)

広域連携については重要な取組だと思われるので、積極的に取り組むようお願いする。

また13ページの上下水道技術の国際協力については予算が増額となっており、積極的な姿勢が反映されており、期待と注目をしている。

しかしながら新型コロナウイルス感染症の問題等もあるため、今年度の具体的な展開等について説明をお願いする。

(事務局)

予算が増額となっていることについては、複数年度にわたるJICA草の根事業などについて年度ごとに実施状況が異なっており、令和4年度に実施する事業が多いことから、増額となっている。

今年度の具体的な展開については、現状、感染症危険情報がレベル2以上の地域への職員の渡航は見合わせることにしており、渡航制限の状況は令和3年度と変わっていない。

現在は、渡航に変えてオンラインの会議等を活用しているが、今後状況が変われば、関係部署とも協議を進め、渡航の実施も図っていくよう考えている。

(構成員)

カンボジアの状況については、ここ最近、新型コロナウイルス感染症の新規感染者の報告はゼロの状態が続いている。

そのような観点から、執務の環境も整ってきているため、現地の情報も踏まえ積極的にこの事業を展開してもらいたい。

特に北九州市の場合、海外事業の展開には職員の技術の継承としての意味合いもあり、海外への貢献が、北九州市民への貢献にも繋がるということを確認のうえ、この事業を推進してもらおう

よう、強く願います。

(構成員)

海外展開には、市の職員の技術継承の側面もあるということは重要な視点であり、対外的に説明・PRする際も、この視点を説明していくことが重要だと思われる。

また、海外への派遣だけでなく海外からの受入れの方に関しても、政府の政策との関係もあって数が伸びづらいかもしいないが、今後緩和されたら、機をとらえて人数を増やしていくよう取り組んでもらいたい。

(構成員)

まだ予算の段階であるため、基本的には着実に推進してもらいたいと考えており、令和3年度の決算が示された際に、計画などと比較してどのような状況なのか、注視したいと考えている。

また、最近、全国的に2050年のカーボンニュートラルへの取組が進められており、下水道分野でも脱炭素が求められていくことになると思われる。

そこで、現在の北九州市の状況について、何らかの検討が進められているのか、国の動向を窺っている段階であるのか等について伺う。

(事務局)

カーボンニュートラルの取組に関しては、一昨年度から昨年度にかけて、局内でワーキンググループを設け、検討を進めてきた。

下水道事業だけでなく、上下水道局全体でのCO<sub>2</sub>排出量は、市の関連施設全体のおよそ2割を占めているため、影響がかなり大きいと考えている。

市全体の施策としては、2030年度には公共施設において2013年度比で60%の削減を目標として掲げている。

この目標を達成するため、再生可能エネルギー由来100%の電力を調達することに取り組もうと考えている。

しかし、最近、燃料高による価格の高騰があることや、それが収まったとしても環境賦課分による電気料金等のコスト増が懸念されることから、今後、精査が必要であると考えている。

今年度の取組としては、まずは当面の電気調達方法について対処するとともに、合わせて再生可能エネルギーの調査・研究、例えば浄化センターの敷地を活用した太陽光発電設備の設置などの取組について、検討を進めていきたいと考えている。

(構成員)

全体的にコストが増加しているため、それらをうまく吸収していかないと、予算や計画との乖離が大きくなると思われる。

今後、しっかりと検討を進めてもらうよう願います。

(構成員)

国際協力に関し、JICAの動きとしては、昨年度・一昨年度は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、短期の研修員については受入れを中止していたが、今年度に関してはできるだけ早く受入れを再開する必要があると考え、4月以降、関東を中心に徐々に受入れを開始している状況にある。

しかし、入国時や入国後の待機期間に陽性が判明して、オペレーションに苦慮した面もあった。

それらの教訓も踏まえつつ、全国的に今年度の研修員の受入れを進めていきたいと考えているので、北九州市の関係者に、今後、相談等させて頂くことがあるかと思う。

なお、13 ページの上下水道技術の国際協力について、職員の派遣人数として毎年 4 人という目標を掲げているが、昨年度の派遣実績と、今年度の派遣については、いつ頃・どのような形で予定されているか伺いたい。

(事務局)

昨年度については、技術協力プロジェクトで派遣している者の期間が重複して、4 名の職員を派遣した。

今年度は、技術協力プロジェクトでプノンペンへの長期派遣を 2 名行っているが、今後状況が変われば、短期を含めてさらに派遣を行いたいと考えている。

(構成員)

13 ページの広報について、広報紙の「くらしの中の上下水道」に掲載のQRコードからアクセスして、キッズサイトとYouTube動画を視聴したが、クイズなども交えてとても楽しく分かりやすい内容となっており、視点や手法について局内で検討を進めた尽力の賜物であると考えている。

開設されたばかりでチャンネル登録者数が少ないため、水道週間等のイベントや、関連施設と連携して、引き続き積極的なPRをお願いする。

(事務局)

キッズサイトは 4 月 8 日に開設し、報道機関にお知らせしたところ、地域情報を発信する「北九州ノコト」というサイトや、J:COM北九州の 2 つの番組で取り上げてもらった。

また、「くらしの中の上下水道」については、市内に加え、給水区域である芦屋町・水巻町において約 36 万部配布している。

さらに、このキッズサイトは、もともと市内の小学校 3・4 年生を対象として作成していた社会科学習の副読本をWeb化したものであることから、5 月 10 日に開催された市立小学校の校長先生などが出席する会議において活用について呼びかけるとともに、その他、市立以外も含め、市内の小学校・特別支援学校 141 校にチラシを配布する準備を進めている。

GIGAスクール構想で、小学校では一人一台、モバイル端末を使える環境が整っているため、今後は小学校の授業で活用されることで再生回数なども増えていくものと期待している。

また、市内施設でのPRについては、水環境館にチラシを置いてもらうようお願いするとともに、今後はQRコードを載せたポスターなども作成して展示していくことを検討している。

多くの方に知ってもらいたい、見てもらいたいと考えているため、お客さまの視点に立った、効果的なPRの方法について、引き続き検討を進めていく。

(構成員)

中期経営計画において、水道管のリニューアルについては詳しく記載されていて、目標延長なども掲げられているが、水管橋については詳しい記述がなかったかと思われる。

資料の 3 ページによると、6,250 万円投資する予定となっているようだが、これで点検すべき水管橋の何パーセントくらいを点検できるのかについて伺う。

(事務局)

口径 300mm以上の市の所有する水管橋が 228 橋あり、これらについては、これまで年 2 回、漏水があるかどうか目視による点検を行ってきた。

また、日本水道協会の「劣化診断の手引き」に基づき、5年に1回、詳細な点検を実施してきた。今回の6,250万円の予算については、ドローンを活用した台帳整備1,000万円や、ドローンを使用した水管橋41橋の点検1,000万円などを予定している。

(構成員)

228橋については、全てが耐用年数を経過しているわけではないということか。

(事務局)

法定耐用年数を経過しているものは48橋となっている。

(構成員)

法定耐用年数を経過しているものを優先的に取り組むなど、危なそうなものから対策を講じていくようお願いする。

## ◇議題 2

◆「下水道使用料の減免のあり方について」事務局から説明

◆「下水道使用料の減免のあり方について」に関する質疑応答・意見

(構成員)

決まったことありきではなく、事前に分かりやすく説明し、出された意見を踏まえたうえで進めれば、スムーズにいくのではないかとと思われる。

(構成員)

収入が少ない中では金額的な受け取り方も違ってくるため、なぜそのようになるのか、きちんと説明することが必要だと思われる。

(構成員)

生活保護世帯ではないけれども、新型コロナウイルス感染症の影響で仕事がなくなるなど困った人達が増え、そのような人々に市が何らかの対策を講じる必要があり、その予算のやりくりの関係もあって、このような話も出ていると思うが、対象が困った人同士の中での予算のやりくりということで心苦しい問題だと感じている。

市としても、こういう検討をしなければならぬほど財政状況が苦しいものと思われるが、丁寧に説明し、何とか理解してもらえないのだろうかと感じている。

しかし、一度に廃止されると、収入に対する比率としては厳しいかと思われるので、年単位や、月単位などで段階的に減免額を減らしていくなど、工夫して思いやりがある対応をしないとよいのではないかとと思われる。

(構成員)

減免の廃止については、いつからの実施になるのか。

(事務局)

現在は、まだ減免のあり方について検討している段階である。

もし減免を見直すこととした場合も、いつから実施するかについては、いただいた意見等を踏まえて検討していきたいと考えている。

今後、国の見解や他の政令指定都市の状況を踏まえつつ、有識者の方々の客観的な視点に基づいた意見や、議会の意見等も参考に、検討していく。

また、こういった方々から、こういった形で意見を聞くかについても、いただいた意見を参考に考えていく。

(構成員)

この検討会で決定するというわけではなく、この検討会は、やり方や方向性などについて意見を聴取する場である、という理解でよいか。

(事務局)

検討会で意見をいただき、それを参考に検討を進め、最終的には市で決定する。

(構成員)

方法について、例えば経過措置を設けることなども、聴取する意見の範囲に含まれるのか。

(事務局)

もし減免の見直しが行われる場合は、経過措置が必要かどうか、どのような経過措置が必要なのかについても検討を行う。

いただいた意見については、参考とさせていただく。

(構成員)

他の自治体について、減免の廃止にあたって経過措置を設けた自治体もあるのか。

(事務局)

ある程度実施まで期間を設けて実施した自治体があるほか、全体的な廃止ではなく一部減免を行っている自治体もある。

(構成員)

いずれにしても、丁寧に説明していく必要があるかと思われる。

特になぜ今なのか、という点については疑問が生じられると思われるので、丁寧に対応する必要があると考えている。

(構成員)

個人的には、二重に措置された状態であれば、解消に持っていかざるをえないのだろうとは感じる。

しかし、このような減免もあれば、自治体によっては、新型コロナウイルス感染症で収入が減った世帯に減免を行っているところもある。

市として、二重に措置されているので是正するという考えもあるだろうし、二重に措置されていることを承知のうえで継続するという考えもあるかと思う。

首長や管理者の判断である。

(構成員)

基本的には、下水道使用料は生活保護費の算定に含まれているということもあるため、方向性としては減免の見直しは考えなければならないだろうと思われる。

減免することで負担の公平が害されると、下水道使用料の適正な計算が阻害される可能性もある。

ただ一方で、減免は経済的な弱者への配慮という側面があるため、下水道事業会計が負担すべきものではなく、行政目的の一般会計が負担するものということが明らかであると思われる。

そのため、減免を継続する場合は、一般会計からの繰入金を前提として、その他の北九州市民の下水道使用料に不利益がないようにすることが合理的だと思われる。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で経済環境が疲弊しているため、実施時期なども含めて財政当局としっかりと協議したうえで方向性を見極めてもらうよう要望する。

(構成員)

この減免については、二重措置ということは論理的に明らかで、方向性としては解消せざるを得ないのだと思う。

ただ、その際、なぜ解消が必要なのかや、資料であがっている下水道の普及促進の役割を終えたことなどの、なぜ今なのかについても、きちんと説明することが重要だと思われる。

また、この減免を見直すことで生活に支障が出るようなことがあれば、それに対しては正当な形での福祉施策で対応していくべきものと思われる。

(事務局)

お忙しい中、当検討会に参加いただきお礼申し上げます。

本日は2つの議題についてご意見を伺ったが、1点目の令和4年度予算については、概ね中期経営計画に沿った予算編成を行えたと考えている。

今回の予算では、AIを活用した水道管の劣化診断の導入調査や、スマートメーターの実証実験などに取り組み、将来の経営の効率化に向けた予算編成を行った。

ただ、予算編成後、電気代などの物価の高騰もあり、非常に危惧している。

上下水道事業では16億円の電気代がかかっている、これがどの程度上昇するのか、どの程度の期間影響するのかが、今後の経営に影響を及ぼしていくものと懸念しており、より効率的な経営を心掛けていきたいと考えている。

2点目の下水道使用料等の減免のあり方については、市全体の話として、負担の適正化の観点からあり方を検討するというところで、今回議題とさせていただいた。

大変難しい議題であると認識しているが、皆さまから貴重なご意見をいただき、感謝申し上げます。

今後は、皆さまからいただいたご意見に加え、市議会での議論なども参考に、関係局とも協議しながら、この減免のあり方について検討を深めていきたいと考えている。

引き続きご協力をいただくよう、お願い申し上げます。